

第2節 企業・雇用・家計の動向

1. 企業の動向

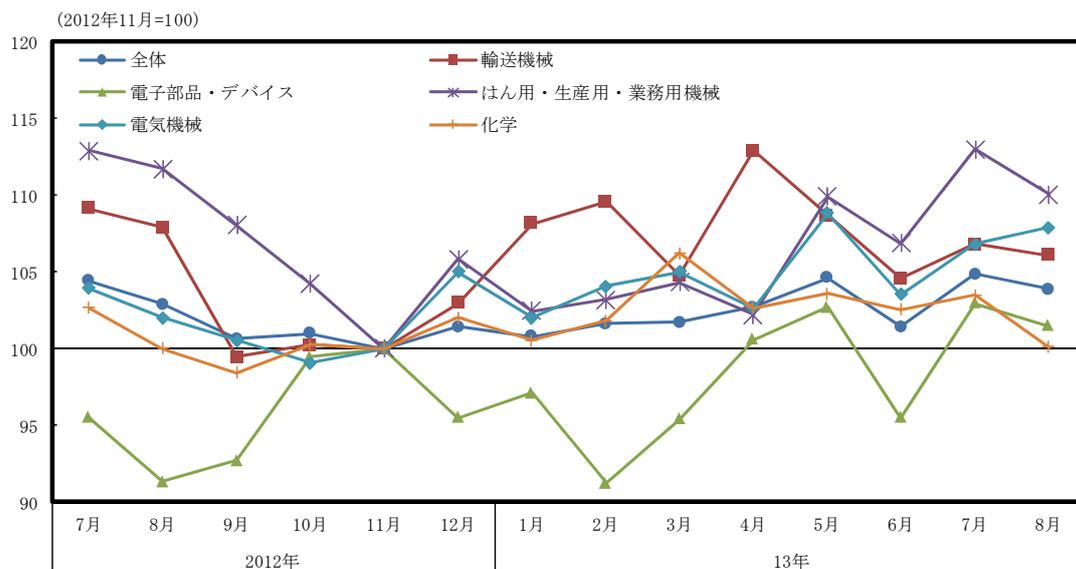
(1) 生産の動向

(輸送機械の他、一般機械、電気機械等で増加)

まず、全国生産の動きをみてみよう（第1-2-1図）。

4月頃までの生産の回復を主導したのが、輸送機械の増加である。これは、資産効果や消費者マインドの改善などから個人消費が持ち直すなかで、新型車投入の効果が強くみられたこと、さらに円安や世界経済の改善から輸出環境が好転してきたことなどに起因するものである。はん用・生産用・業務用機械及び電気機械については、輸出向け需要が牽引する形で概ね同様の動きとなっている。一方、電子部品・デバイスは低水準となっているが、これは、スマートフォン向けの半導体などは増加したものの、従来型の携帯電話やデジタルカメラ向けの部品が減少していることに起因している。

第1-2-1図 主要業種の鉱工業生産指数の推移



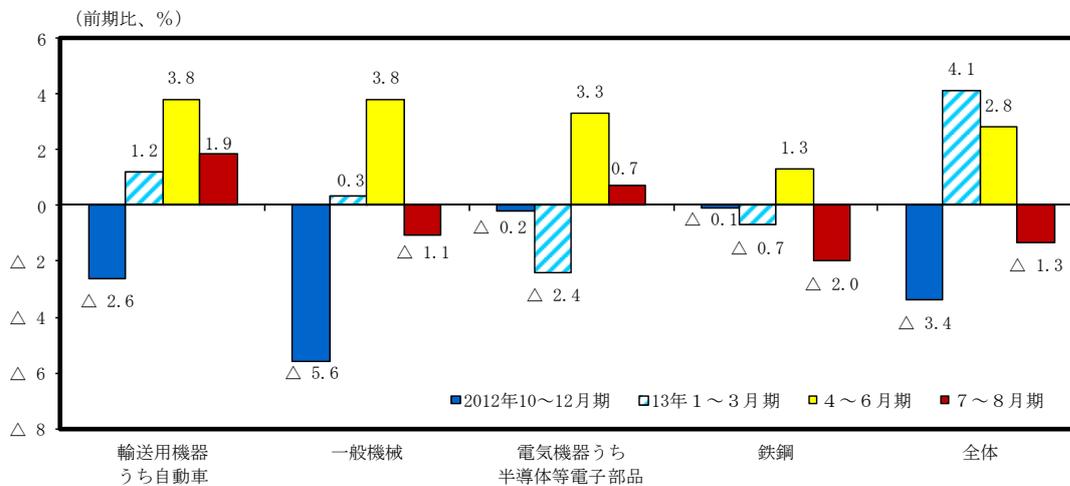
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
2. 2010年基準の指数の2012年11月を100とした値。

(円安もあり増加に転じた輸出)

このように、生産の回復には輸出環境の改善が重要な要素となっていることから、ここで全国の輸出の動きを確認しておこう（第1-2-2図）。輸出は2012年10～12月期には減少していたが2013年1～3月期に増加に転じた。この内訳をみると、自動車は2013年1～3月期には増加に転じた他、一般機械でも2013年4～6月期に増加に転じている。自動車や建築物などの部材となる鉄鋼は微増が続いた。スマートフォンの生産動向などに依存する半導体等電子部品は2013

年1～3月期には減少となったものの、4～6月期にはプラスとなっている。

第1-2-2図 商品別輸出数量指数の前期比増減率



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。

2. 2013年7～8月期は7月と8月の指数の単純平均を2013年4～6月期の指数と比較したもの。

(北陸、東海などで2013年に入り増加に転じた鉱工業生産)

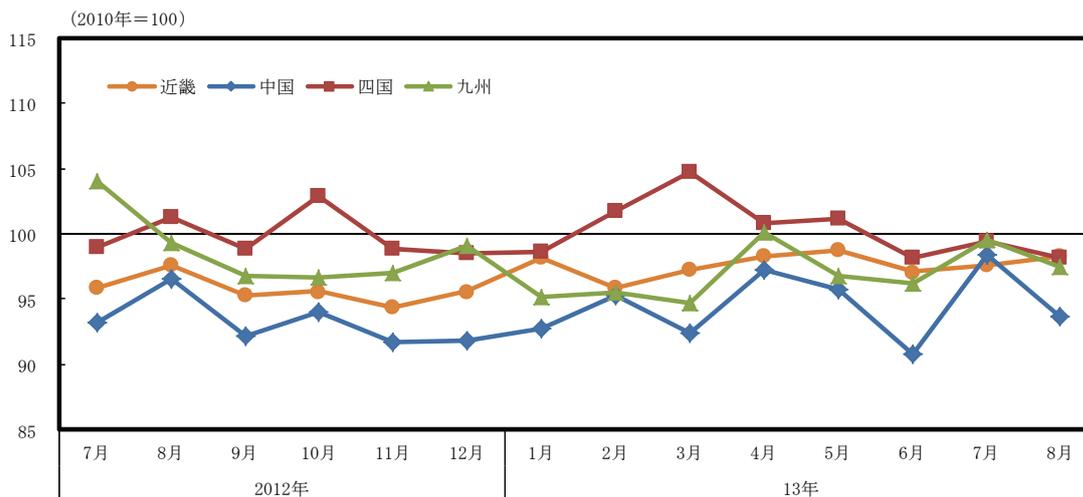
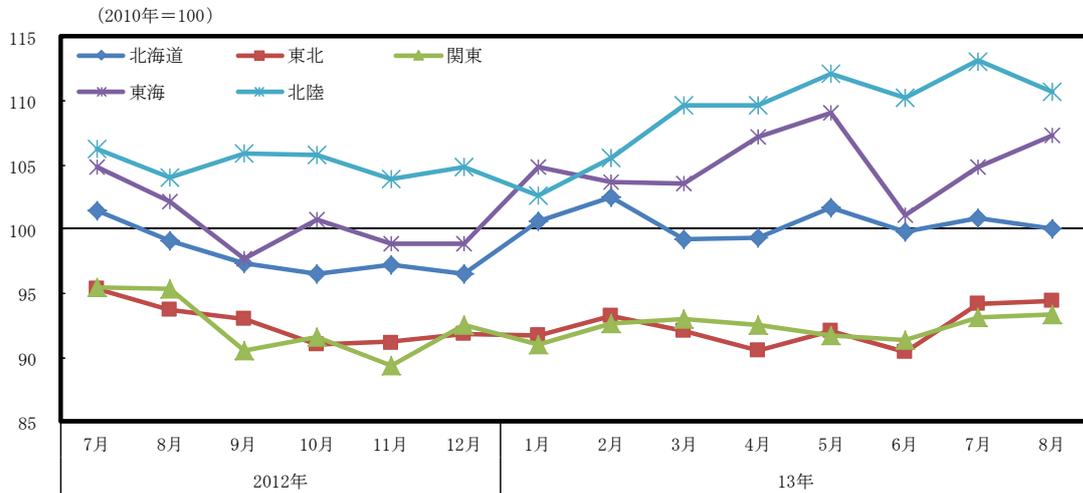
地域別の鉱工業生産指数の動きを説明するにあたり、過半の地域で基準年としている2010年の水準を100としてその推移をみよう(第1-2-3図)。2012年後半は多くの地域で横ばいに近かった生産が、2013年に入り増加に転じた。地域別には、もとより生産水準の高い北陸でさらに上昇し、東海では1月、4月に大きく増加した。

鉱工業生産指数の地域別・業種別ウェイト(第1-2-4図)をみると、東海では輸送機械工業のウェイトが最も大きいほか、九州、中国でも全国平均より大きくなっており、特に東海では自動車生産増加が地域に与える影響が大きいことが窺える。一方、北陸は輸送機械のウェイトが低いにもかかわらず、生産の拡大幅が大きいのが、これは、同地域が電子部品・デバイスや一般機械、医薬品等で高い競争力を持っていることによる。

また、生産の動きを地域別に業種別寄与度でみると(第1-2-5図)、まず目につくのが、輸送機械の増加である。特に東海で2013年に入り輸送機械の生産が大きく増加しているほか、中国でも2013年1～3月期の増加要因となっていることがわかる。次に、電子部品・デバイスについて全国的には2月を境に増加に転じているが、地域別には特に2013年4～6月期ではスマートフォン向けの生産比率が高いかどうかにより、増加した地域と減少した地域に分かれた。具体的には、フラッシュメモリを生産している東海、モス型計数回路などを生産している九州などで増加した一方、スマートフォン向けの製品の比較的少ない東北では減少した。一般機械及び電気機械については、製品の納品時期に応じて大きく上下する傾向があるが、四半期ベースでみると、2013年に入り、北陸や近畿などで生産の増加に寄与している。化学については、医薬品が増加してい

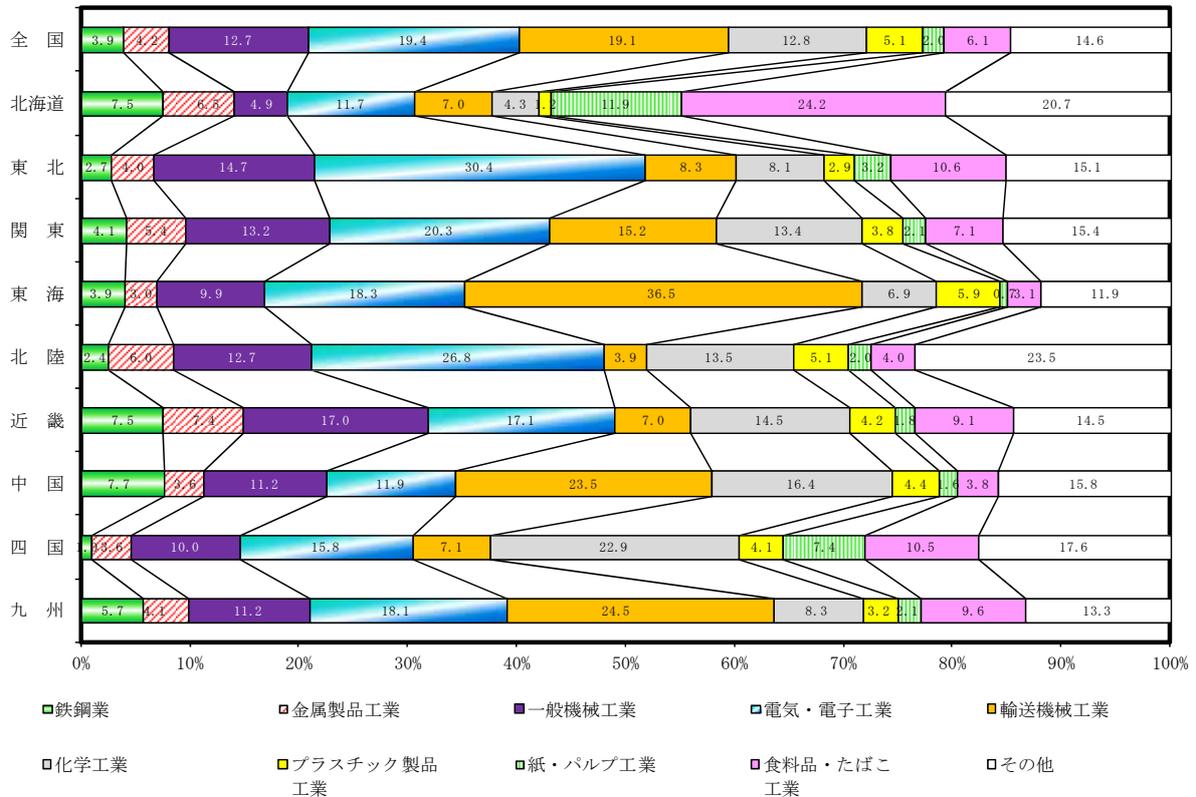
る北陸に加え、中国などでも増加がみられた。

第 1 - 2 - 3 図 鉱工業生産指数の推移



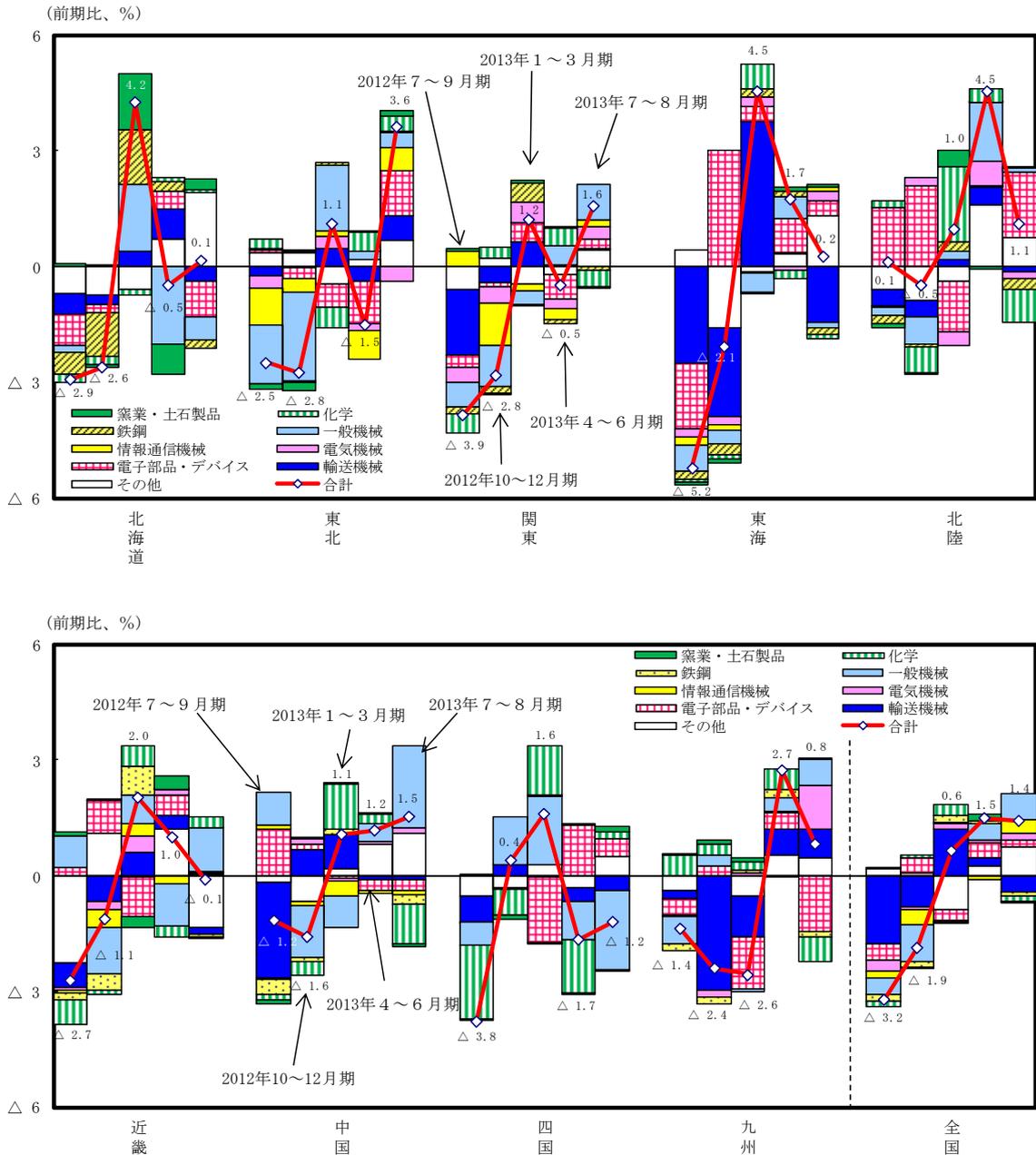
- (備考) 1. 各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。
 2. 関東、近畿については2005年基準の指数の2010年の平均を100とした値。その他の地域は2010年基準。
 3. 8月は東海、近畿を除き速報値。
 4. 地域区分はB。

第1-2-4図 鉱工業生産指数 地域別・業種別ウェイト表 (2013年10月21日現在)



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. 関東、近畿は2005年基準、その他の地域は2010年基準。
 3. 東北、東海、北陸、中国、四国、九州、全国の一般機械工業は、はん用・業務用・生産用機械工業。
 4. 「電気・電子工業」は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の総和
 (北海道、四国では総和のみ公表。北陸では電気機械と電子部品・デバイス工業の総和を公表)。
 5. 東北、四国、九州の化学工業は化学・石油石炭製品工業。
 6. 地域区分はB。ただし東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。

第1-2-5図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移

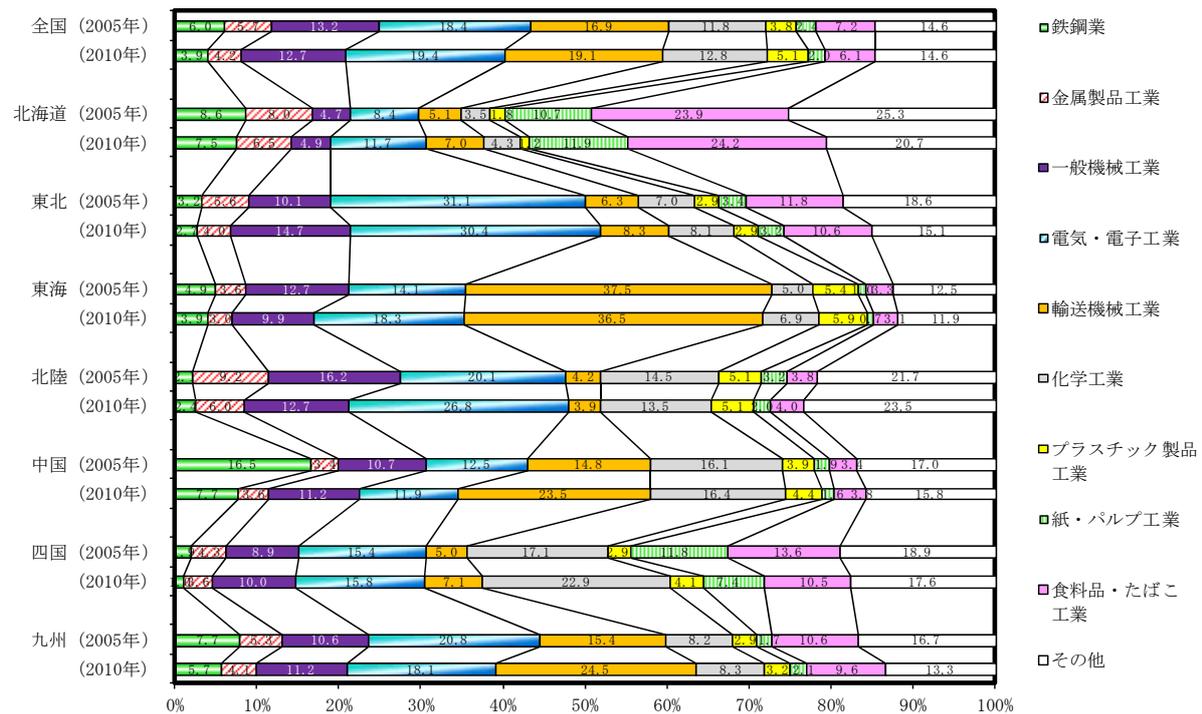


- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 2. 関東、近畿は2005年基準、その他の地域は2010年基準。
 3. 東北、東海、中国、四国、九州、全国の一般機械工業は、はん用・生産用・業務用機械工業。
 4. 電子部品・デバイス工業について、北海道と四国は電気機械工業の生産指数を用いて作成。
 東北、四国、九州の化学工業は化学・石油石炭製品工業。九州の電気機械工業は、電気・情報通信機械工業。
 5. その他は合計からそれぞれの寄与度を引いた値。
 6. 2013年7～8月期は7月と8月の指数の単純平均を2013年4～6月期の指数と比較したもの。全国、東海、近畿の8月は確報値。
 7. 地域区分はB。

(コラム) 基準年変更に伴う鉱工業生産指数ウェイトの変化

2013年10月現在、各地域の鉱工業生産指数のウェイトは2005年基準から2010年基準に改定作業中である。すでに2010年基準が公表されている地域についての推移をみると(図)、九州で特に輸送機械が増加していることがわかる。これは、この期間に南関東等から自動車生産の移管が行われたことが背景にある。また、中国でも輸送機械が増加しているが、これは、自動車の他、船舶関連が増加していることによる。四国の化学の増加はナイロン原料の増加等に起因している。北陸では電子部品・デバイスが増加している。

図 鉱工業生産指数 ウェイト表の比較 (2005年基準と2010年基準)

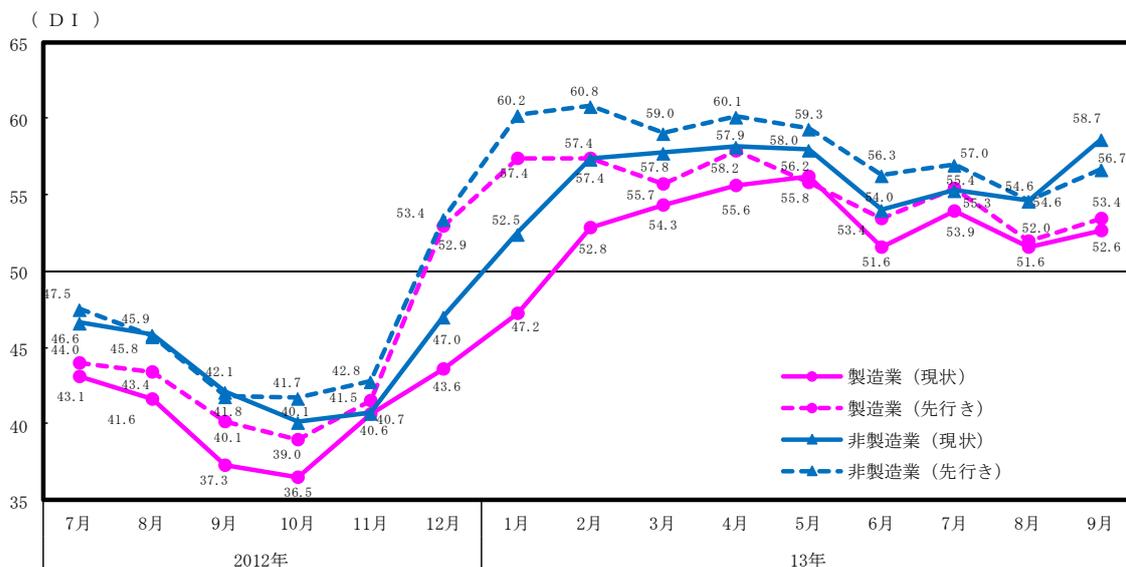


- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。
 2. 北海道を除く地域の2010年基準の一般機械工業は、はん用・生産用・業務用機械工業。
 3. 「電気・電子工業」は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の総和(北海道、四国では総和のみ公表。北陸では電気機械と電気部品・デバイス工業の総和を公表)。
 4. 東北、四国、九州の2010年基準の化学工業は化学・石油石炭製品工業。
 5. 地域区分はB。ただし東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。

(2012年10月を底に好転した企業マインド)

輸出、生産が増加するなかでの企業マインドの好転を確認しよう。景気ウォッチャー調査の企業動向関連DIをみると(第1-2-6図、第1-2-7表)、2012年10月からそれまで低下していたDIが上昇に転じていることがわかる。特に、先行き判断DIは製造業、非製造業ともに、円安・株価上昇や新政権の政策の期待感等から12月から大きく上昇し、2月がピークとなっている。現状判断DIでも円安を背景に、受注や採算の改善がみられたことから、5月まで上昇が続いた。現状判断DI、先行き判断DIともに、その後も高水準を保っている。

第1-2-6図 景気ウォッチャー調査 企業動向関連DIの推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

第1-2-7表 景気ウォッチャー調査、企業動向関連の主なコメント

【2012年12月調査】 (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

○	最近、円安や株高で明るい兆しがあり、引き合いが増える傾向にある（近畿＝電気機械器具製造業）。
○	円安により海外部門の採算が好転した（四国＝一般機械器具製造業）。
○	海外からの受注で、受注量が増え、景気は上向きになっている（九州＝精密機械器具製造業）。

【2013年1月調査】

○	円高のため価格が折り合わず、あきらめていた北米の自動車産業で、プロジェクトが復活する動きがある。相変わらず活発な動きがあるアジアでも、今までは価格競争で勝ち目がなかったが、受注できそうな案件が出てきている（東海＝一般機械器具製造業）。
○	受注量が増えつつあるが、為替相場の影響で今月は黒字になっている（九州＝精密機械器具製造業）。

【2月調査】

◎	年明けから雰囲気だけが良くなり、荷動きは悪かったが、ここへきて3、4月は対応できないほどの注文が入ってきている（近畿＝化学工業）。
◎	円安によって輸出採算性が向上し、価格競争力が回復している（四国＝一般機械器具製造業）。
○	円安になり、今まで止まっていた引き合いやプロジェクトが動き始めている。また、今までは値引きしても決まらなかった商談がまとまり、受注できている（東海＝一般機械器具製造業）。

【3月調査】

○	先月同様に為替の影響が大きく、製品価格が改善しており、それが維持しているため、業績が円高の頃から大きく改善している（東北＝電気機械器具製造業）。
○	円安が値引きと同じ効果を生み、海外代理店や商社が積極的に販売活動するようになったため、前月以降の引き合い件数は前年同時期と比べて20%ほど増えている（東海＝一般機械器具製造業）。
○	中国向けが、やや改善してきたと聞いている。円安の影響も多少あり、客からの注文は若干増えていることを実感している（東海＝輸送用機械器具製造業）。

【4月調査】

○	円高時に値下げした商品がこの円安で更に値引きされた状態になっている。そのため、普段は予算が折り合わずに購入を控えていた南米等の新興国の電子部品メーカーや、北米の比較的小規模な請負生産ユーザーが、次々に購入を決めている（東海＝一般機械器具製造業）。
○	先月に続き、注文は順調に入っているなど、ここへきて売上の前年比がようやく良くなっている（近畿＝化学工業）。
○	自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である（中国＝金融業）。

【5月調査】

○	受注量や販売量がやや増えてきている。また、見積件数も微増ではあるが、増加傾向にある（北海道＝金属製品製造業）。
○	自動車部品については、期初に計画した水準を上回る受注が入ってきている。さらに、輸出環境も改善されてきている（東北＝一般機械器具製造業）。

【6月調査】

○	徐々にではあるが円高修正もあり、国内産業の需要環境が好転している。自動車は想定よりも生産台数が堅調に推移しており、建材分野も底堅い（中国＝鉄鋼業）。
▲	最近の為替や株式市場の乱高下に困惑している。経済的な安定感がないと企業は動きにくく、設備投資も一時様子見が出ている（東海＝会計事務所）。

【7月調査】

○	円安が定着しつつあり、国産100%の商品に人気に移りつつある。地場ワインメーカーにとっては順調に売行きが伸びている（北関東＝食品製造業）。
○	円安の効果により、中東での大口商談が増えている（四国＝一般機械器具製造業）。
□	乱高下を繰り返す燃料価格や原材料費の高止まりなど、固定経費がかさむなか、企業が収益を上げることができる環境にない（北海道＝その他サービス業〔建設機械リース〕）。

【8月調査】

○	受注量が増えているため、派遣スタッフを増員している。残業時間も増えてきている（近畿＝金属製品製造業）。
▲	今月は長期間の夏休みを取る客が多かったため、受注量が少なく、工場の稼働が非常に悪くなっている（南関東＝出版・印刷・同関連産業）。

【9月調査】

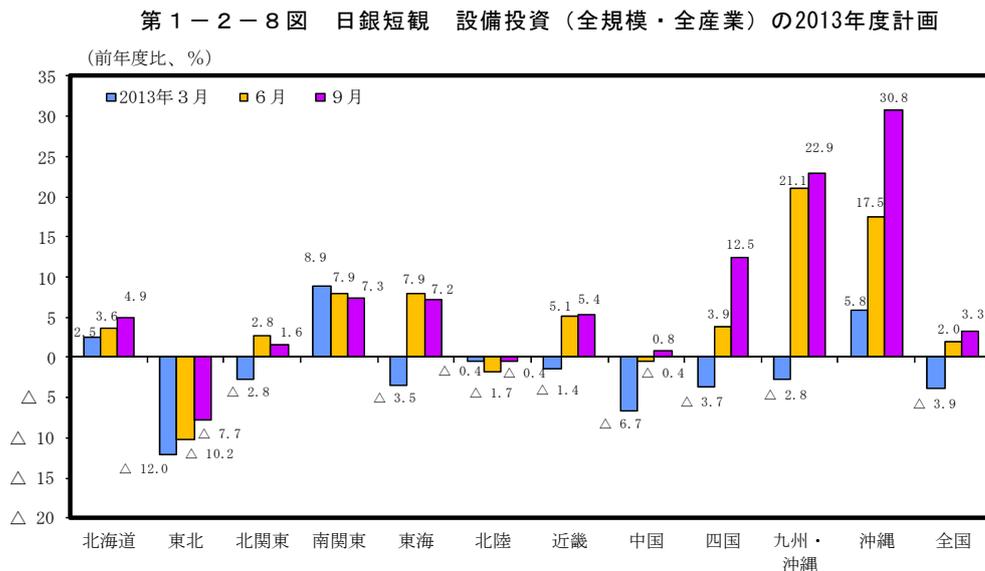
◎	年初から順調であった自動車、住宅向けに加えて、ここへきて一般建築向けにも動きが出てきた。さらに、円安効果で輸出も増えてきている（近畿＝金属製品製造業）。
○	需要環境の改善は継続しており、自動車用鋼板や建材中心の形鋼の生産についても、今期からほぼフル生産の状況となっている（中国＝鉄鋼業）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(2) 設備投資、企業倒産等の動向

(各地で増加に転じた設備投資)

日本銀行「企業短期経済観測調査」をみると（第1-2-8図）、多くの地域で、2013年度は前年度を上回る設備投資が見込まれている。

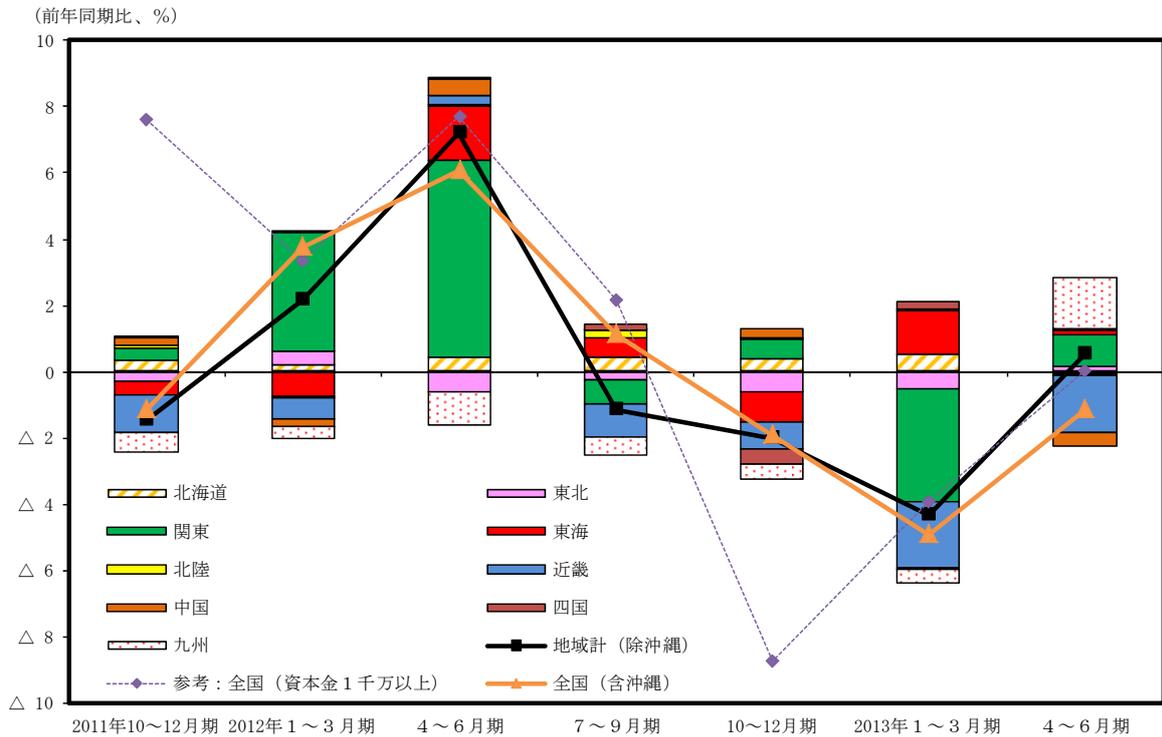


- （備考）1. 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料より作成。
 2. 北関東は前橋支店、南関東は横浜支店の公表値。北関東の設備投資額はソフトウェアを含む。
 3. 地域区分はA。ただし、東北は新潟県を除く。東海は岐阜県、愛知県、三重県の3県で静岡県を含まない。
 北陸は富山県、石川県、福井県。

また、法人企業統計調査における各地域の設備投資をみると¹（第1-2-9図）、投資規模が一番大きな関東では増加と減少が交互に現れている一方、東海では増加を続けており、近畿では減少を続けていることがわかる。これは、東海では自動車を中心とした生産が増加しているのに対し、近畿では電気機械や電子部品・デバイスなどで生産が減少していることに起因しているものと考えられる。この他、九州で続く減少は、2011年後半に電子部品・デバイス関係の大規模投資が行われた反動減であると考えられるが、2013年4～6月期には大幅増加となっている。

¹ 法人企業統計調査の地域別設備投資は本社所在地に全額計上される点に要注意。

第1-2-9図 法人企業統計調査 設備投資額（地域別寄与度）



(備考) 1. 財務省及び各財務(支)局、「法人企業統計調査」より作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。ソフトウェアを含む。
 2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東を含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。
 なお、東北における震災からの復旧・復興に係る設備投資は含まれていない。沖縄については非公表。
 3. 地域計は非公表の沖縄を除く、各財務局の数値の単純集計値。
 4. 「全国(含沖縄)」は、沖縄を含む設備投資額。
 「参考：全国(資本金1千万以上)」は、沖縄を含む資本金1千万円以上の全産業の設備投資額。

(補助金効果もあり太陽光発電などが増加した工業立地²件数及び面積)

次に、地域別にみた工場立地件数及び立地面積をみると(第1-2-10図、第1-2-11図)、2012年は全地域で2011年より増加していることがわかる。これを地域別にみると、工場立地件数、工場立地面積ともに、北海道、東北、北関東、九州で大きく増加している。

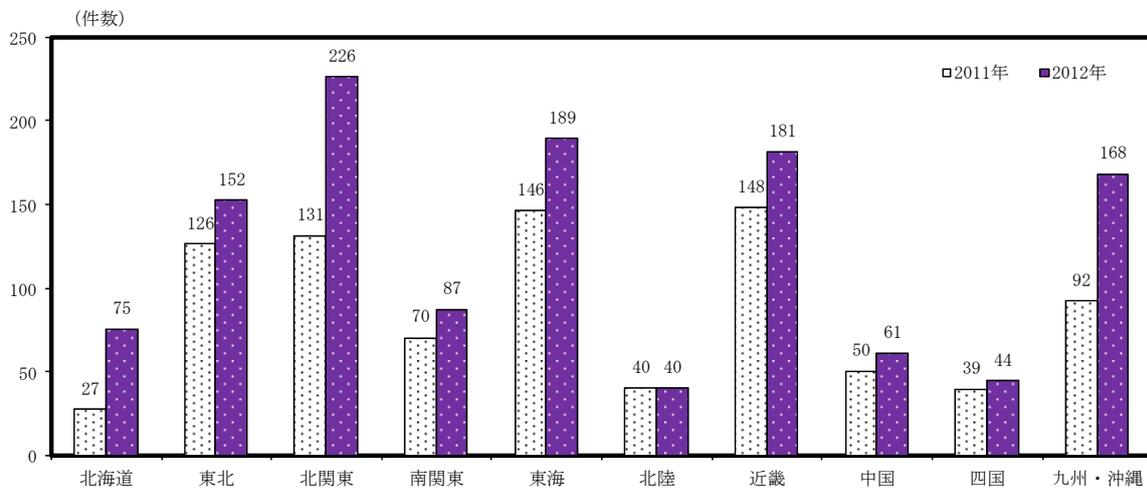
2012年は、再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度の導入もあり、発電所の立地が多いことが特徴である。実際、北関東を除く九州、東北、北海道では、メガソーラーを含む太陽光発電所の立地が多く、特に東北では立地面積の8割近くが雪の少ない太平洋側(宮城、青森、福島等)での太陽光発電所である。また、北海道では雪の少ない道東地区を中心に、メガソーラーや風力発電所が立地した。九州でも、日本国内では効率のよい発電ができる場所として太陽光発電所の立地が進んだ。

この他の要因としては、九州での増加は熊本の電子部品・デバイス関係の工場立地等を反映している。また、北関東では首都圏から近く震災被害が比較的小さかったこと等を中心に、国内の

² ここでの「工場立地」は土地を購入した段階で計上されるため、業態によっては操業開始まで時間がかかる場合もある。なお、電力の固定価格買取制度は発電開始時により補助金が異なるため、早期に操業を開始している可能性が高い一方、その他の工場建設には時間がかかることも予想される。

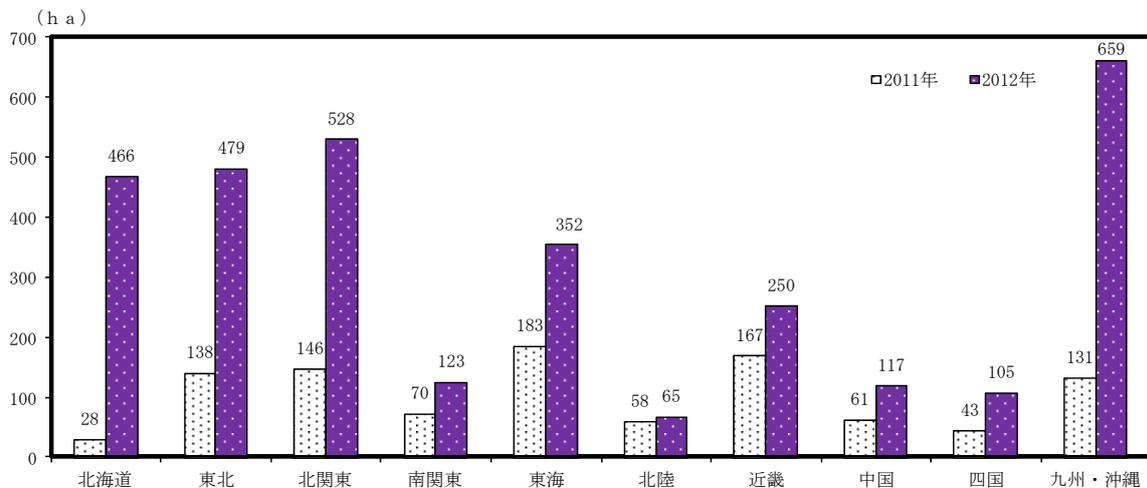
再配置の観点から長期的な戦略として製造業を中心とした立地がみられた。

第1-2-10図 地域ブロック別の工場立地件数の年次比較



(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成。
2. 地域区分はA。

第1-2-11図 地域ブロック別の立地面積の年次比較



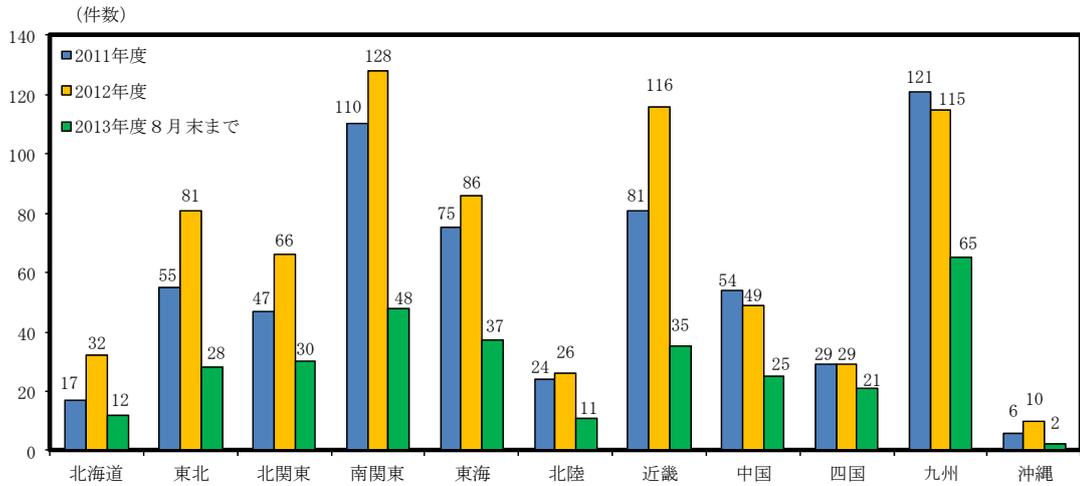
(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成。
2. 地域区分はA。

(九州で盛んとなった大規模小売店立地)

大規模小売店の新設届出数を地域別にみると、大都市を抱える南関東や近畿で多い他、九州で多い(第1-2-12図)。これは、九州ではドラッグストアなどを併設した大規模小売店の新設により集客を図る動きが目立っているためと考えられる。

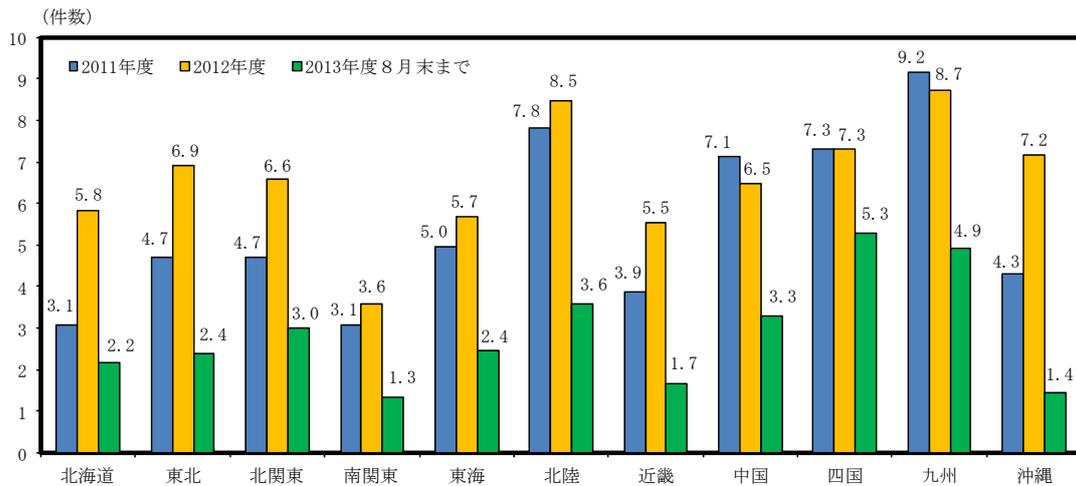
人口100万人当たりで見ると(第1-2-13図)、大規模小売店が必ずしも大消費地に建設されるわけではないため南関東や近畿で相対的に低く、むしろ九州、北陸などが高い。

第1-2-12図 大規模小売店舗立地法 第5条第1項（新設）の届出件数



(備考) 1. 経済産業省「大規模小売店舗立地法 第5条第1項（新設）届出件数」より作成。
2. 地域区分は△。

第1-2-13図 人口100万人当たりの大規模小売店舗立地法 第5条第1項（新設）届出件数



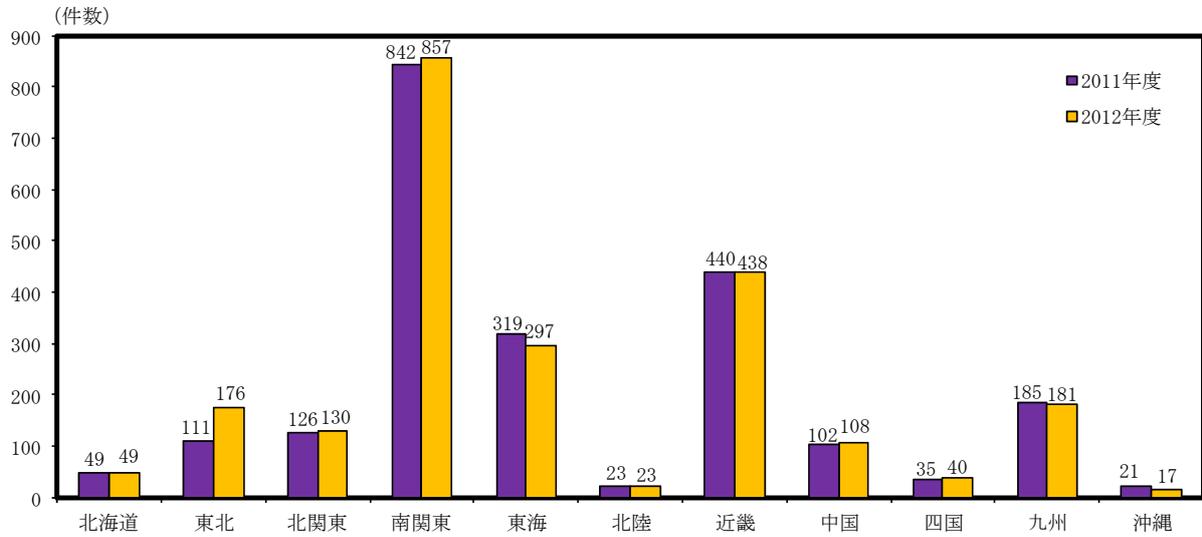
(備考) 1. 経済産業省「大規模小売店舗立地法 第5条第1項（新設）届出件数」、総務省「国勢調査」より作成。
2. 地域区分は△。

（都市部で安定しているほか、東北で伸びている不動産業用建物）

不動産業用建物の着工件数を地域別にみると（第1-2-14図）、南関東や近畿といった大都市圏では安定した着工件数となっている。一方、東北では、宮城や福島で件数が増加しており、東日本大震災からの復興需要の影響などが考えられる。

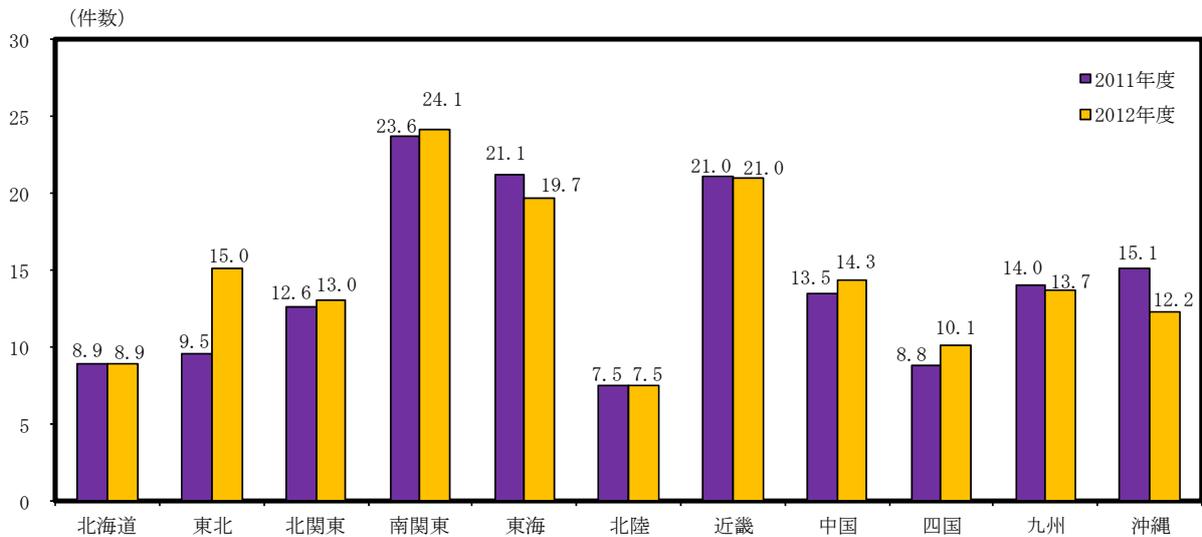
また、人口100万人当たりで見ると（第1-2-15図）、大都市を有する南関東、近畿、東海で多くなっている。12年度については、次に多いのが東北であるが、東日本大震災からの復旧・復興によるものであると考えられる。

第1-2-14図 地域別不動産業用建物 着工件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」より作成。
2. 地域区分はA。

第1-2-15図 人口100万人当たりの地域別不動産業用建物 着工件数

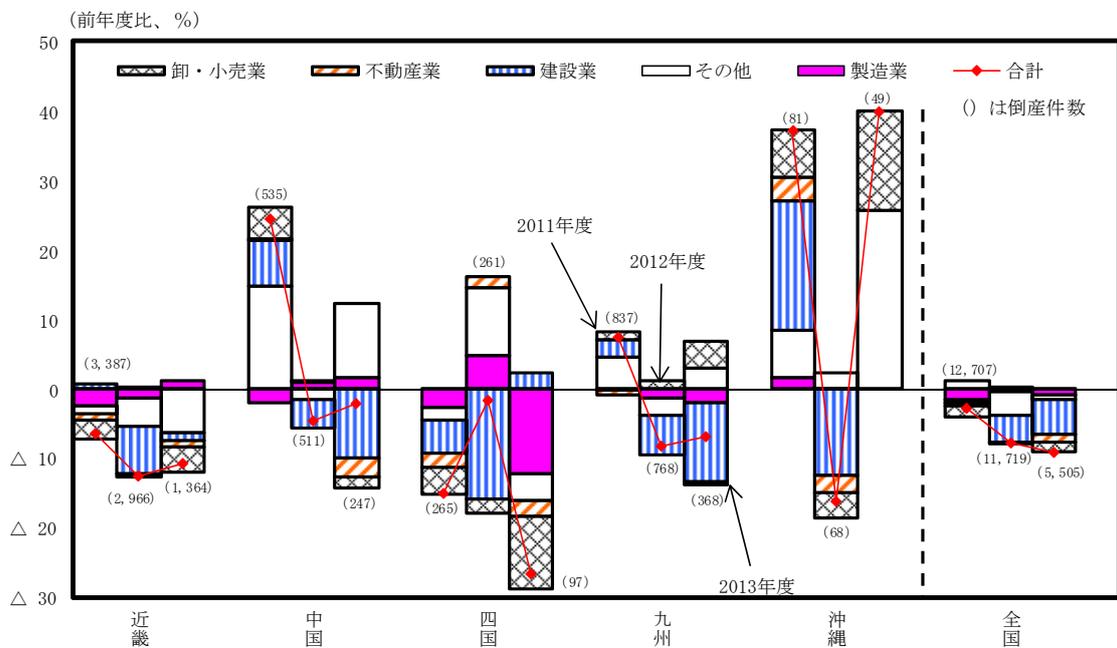
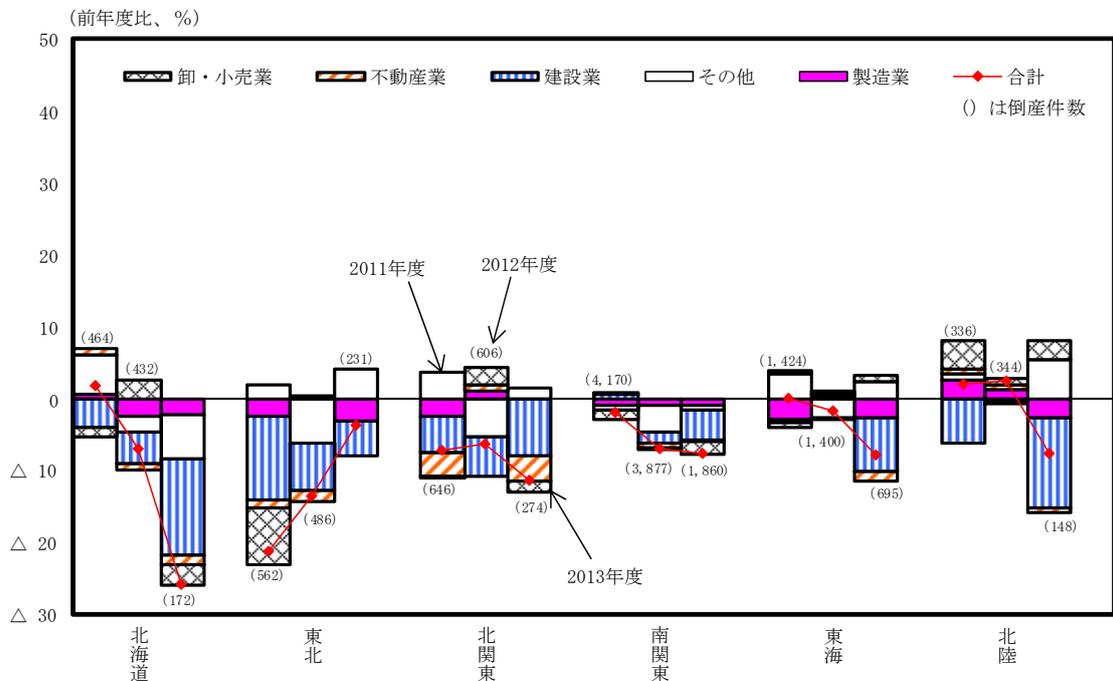


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「国勢調査」より作成。
2. 地域区分はA。

(卸売・小売業や建設業などで減少している倒産件数)

倒産件数は、2013年度に入り、多くの地域で卸売・小売業や建設業などを中心に減少している(第1-2-16図)。

第1-2-16図 倒産件数 産業別寄与度

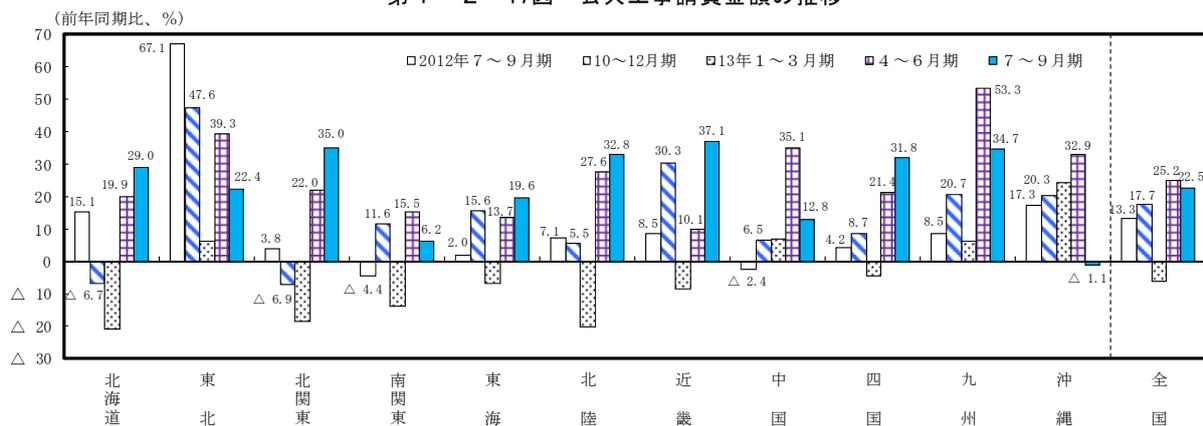


- (備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。
 2. 2013年度は、9月分まで。
 3. 地域区分はA。

(総じて堅調に推移する公共工事請負金額)

公共工事請負金額は2013年4～6月期に全地域で大きく増加し、続く7～9月期も多く地域で増加している(第1-2-17図)。大きな事業としては、北海道新幹線の函館総合車両基地や、北陸新幹線の白山総合車両基地といった新幹線建設に係る事業の他、北近畿自動車道、四国横断自動車道のような高速道路の建設事業が目立つ。復旧・復興が進む東北では、除染事業が本格化している。また、観光客が増加している沖縄では、国際線ターミナルビルの建設が進んでいる。

第1-2-17図 公共工事請負金額の推移



(備考) 1. 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。
2. 地域区分はA。

(企業の動向のまとめ)

これまでみてきた企業の動向についてまとめると以下のとおりである。

第1に、地域経済も世界経済などのマクロ経済環境の影響を受けていることである。今回の生産の上昇は世界経済の改善や為替の円安方向へのシフトを受けた輸出増加が製造業の生産増加の要因になっており、採算改善等から、産業空洞化への懸念が後退する動きもみられる。

第2に、かなりの地域経済が輸送機械(自動車)の生産動向に影響を受けていることである。特に自動車産業が集積している東海その他、自動車産業が多く立地している九州、東北、中国などで自動車生産の増加に応じて地域全体の生産が底上げされている。

第3に、非製造業、特に建設業の回復が景気を下支えしていることである。建設業の好調はオフィスビルや商業施設等の建設や公共工事の増加によるところが大きい。